



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	120,815	5.1	2,464	△40.3	2,489	△40.2	1,271	△63.4
25年3月期第1四半期	114,999	4.2	4,127	10.4	4,163	13.6	3,471	40.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,161百万円 (△10.4%) 25年3月期第1四半期 3,529百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.45	—
25年3月期第1四半期	11.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	305,197	127,203	40.7	434.72
25年3月期	297,903	125,320	41.3	430.47

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 124,286百万円 25年3月期 123,077百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	244,200	5.4	6,500	△23.3	6,200	△24.7	4,200	△33.3	14.69
通期	492,000	4.7	17,000	△5.2	16,200	△5.8	10,000	1.8	34.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)ニチレイプロサーヴ  
(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	295,851,065 株	25年3月期	295,851,065 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	9,948,673 株	25年3月期	9,937,434 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	285,907,050 株	25年3月期1Q	294,783,412 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1)経営成績に関する説明 .....	2
(2)財政状態に関する説明 .....	5
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1)四半期連結貸借対照表 .....	8
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	12
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《日本経済の概況》

- ・デフレ脱却をめざした金融政策の実施により円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への期待感が高まる

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界は、円安や原材料価格上昇の影響により仕入コストが増加する一方、生活必需品を中心に消費者の低価格志向は続き川下では業態を超えた販売競争が激化
- ・食品物流業界では、電力料金や燃油価格上昇などのコストアップ要因があるなか、物流費抑制などの効率化要請は強く厳しい状況が続く

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	120,815	5,815	5.1
営業利益	2,464	△1,662	△40.3
経常利益	2,489	△1,673	△40.2
四半期純利益	1,271	△2,199	△63.4

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

調理冷凍食品の販売拡大が続く加工食品事業が37億円、海外事業がけん引した低温物流事業が20億円それぞれ増収となり、全体では58億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

低温物流事業は順調に推移したものの、加工食品事業は円安による原材料・仕入コスト増加が大きく響き、全体では16億円の減益

(ハ) 連結純利益のポイント

連結経常利益は16億円の減益、特別利益は2億円、特別損失は固定資産除却損など4億円を計上し、四半期純利益は21億円の減益

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	48,975	3,756	8.3	△68	△1,605	—
水産	15,743	262	1.7	118	191	—
畜産	18,616	76	0.4	△89	△187	—
低温物流	40,207	2,041	5.3	2,141	55	2.6
不動産	1,203	55	4.8	565	3	0.7
その他	688	△744	△52.0	△27	△134	—
調整額	△4,619	367	—	△174	14	—
合計	120,815	5,815	5.1	2,464	△1,662	△40.3

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・国内の好調な内食・中食需要のもと、調理冷凍食品や冷凍野菜の取扱いが伸長したことに加え、海外売上げも寄与し増収
- ・生産性の改善やコスト削減に努めたものの、円安による原材料・仕入コスト上昇が大きく響き減益

カテゴリ別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比5.2%の増収 商品利益は減益)

- ・主力の「本格炒め炒飯」や「若鶏たれづけ唐揚げ」が順調に推移したことに加え、春の新商品「ベーコンペーパーピラフ」も寄与し増収
- ・生産性改善に努めたものの原材料価格上昇の影響により商品利益は前期を下回る

業務用調理冷凍食品 (前期比4.3%の増収 商品利益は減益)

- ・中食向けにチキン加工品や春巻類の取扱いが順調に推移し増収となったものの、円安による原材料・仕入コスト上昇を吸収できず減益

農産加工品 (前期比4.2%の増収 商品利益は減益)

- ・利便性を追求した「そのまま使える」シリーズが引き続き好調に推移したことに加え、ブロッコリー、ほうれん草も伸長し増収となるも、円安により商品利益は前期を下回る

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・円安の影響や東南アジア産養殖えびの供給不足により調達コストが上昇するなか、収益性に配慮した慎重な買付けを実施
- ・国内相場の回復を受けて素材品の販売が堅調に推移し、売上高・商品利益ともに前期を上回る

カテゴリ別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比17.8%の増収 商品利益は増益)

- ・東南アジア産養殖えびの供給不足や円安の影響により調達コストが上昇したものの、素材品の販売が順調に推移し増収・増益

水産品 (前期比5.4%の減収 商品利益は増益)

- ・「凍魚類」の取扱いが減少したことなどにより水産品全体では減収
- ・国内相場上昇により利益率の改善した「さけ・ます」などの取扱いが堅調に推移し増益

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・国産牛肉の取扱いが伸長したことなどにより売上げは前期並みを確保したものの、円安の影響や鶏肉の取扱いが減少したことなどにより減益

カテゴリ別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比2.7%の減収)

- ・供給過剰の状態が続いたことによる生鮮品の販売価格低迷や、量販店向けの取扱い減少などにより減収

牛肉 (前期比23.3%の増収)

- ・販売とのバランスを重視した買付けに注力するとともに、国産品の取扱いが伸長したことにより増収

豚肉 (売上高は前期並み)

- ・円安の影響により調達コストが上昇する一方、お客様の求める加工度に合わせた最適加工品の売上げが堅調に推移し、売上げは前期並み

(二) 低温物流事業

・当第1四半期累計期間(4月～6月)における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	3,028	0.9	33.0	△1.7
当社グループ	738	0.3	36.4	△1.1

(注) 国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。

《業績のポイント》

・TC(通過型センター)事業が好調な物流ネットワーク事業が増収に寄与するとともに、欧州地域が好調の海外事業のけん引と高水準の在庫を維持し堅調に推移した地域保管事業の下支えなどにより増収・増益

[売上高]				[営業利益]			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)		当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	22,290	532	2.4	物流ネットワーク	946	△61	△6.1
地域保管	11,836	208	1.8	地域保管	1,192	59	5.3
海外	5,838	1,296	28.5	海外	258	46	22.2
その他・ 共通	241	3	1.6	その他・ 共通	△256	9	—
合計	40,207	2,041	5.3	合計	2,141	55	2.6

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

・TC事業において前期に稼働した新設センターの貢献や既存顧客の取扱い拡大などにより増収となったものの、車両調達コストの増加などにより減益

・配送車両の効率活用を推進するとともに、地域保管事業との連携などにより輸配送業務の拡大に努める

地域保管事業

・大都市圏では7月稼働の東扇島物流センター(川崎市川崎区)2期棟や来期稼働の咲洲物流センター(仮称)(大阪市住之江区)など新拠点を見据えた集荷を実施

・電力料アップの影響はあったものの、地域密着営業を着実に積み重ね、高水準の在庫を維持し増収・増益

海外事業 (平成25年1月～平成25年3月)

欧州地域

・輸入果汁やチキンなどの在庫が高水準で推移したことに加えて、運送需要の着実な取り込みと小売店向け配送業務の取扱い拡大などにより増収・増益

中国(上海)

・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移したことや前期に稼働した第二センターの効果により増収

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

・賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事・省エネ工事を実施したことなどにより安定収益を確保するとともに、茨城県牛久市の宅地分譲(2区画)を実施

(2) 財政状態に関する説明  
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第1四半期 会計期間末	比較増減
総資産	297,903	305,197	7,294
負債	172,582	177,994	5,411
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,882 (75,403)	100,917 (79,880)	4,034 (4,476)
純資産	125,320	127,203	1,883
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.6)	— (-)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 総資産のポイント 3,051億円(72億円の増加)
  - ・季節的要因により売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより総資産は72億円増加
- ② 負債のポイント 1,779億円(54億円の増加)
  - ・季節的要因により買掛金は22億円増加
  - ・法人税等の確定納付などにより未払法人税等は17億円減少
  - ・営業資金の増加などにより有利子負債は40億円増加
- ③ 純資産のポイント 1,272億円(18億円の増加)
  - ・四半期純利益12億円の計上、配当金の支払い14億円などにより利益剰余金は1億円減少、その他包括利益累計額は13億円増加

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	2,275	2,864	589
減価償却費	3,510	3,416	△93

(注) 「資本的支出」、「減価償却費」の金額は、リース資産及びリース資産に係る減価償却費を含めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

平成25年5月7日付の「平成25年3月期 決算短信」で公表しました平成26年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				通期			
		予想	対前年同四半期比較		期初予想比	予想	対前期比較		期初予想比
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	99,000	8,461	9.3	3,100	200,000	15,958	8.7	5,700
	水産	33,000	1,698	5.4	—	66,600	2,913	4.6	1,600
	畜産	37,100	470	1.3	1,200	74,000	△1,504	△2.0	2,500
	低温物流	80,700	2,502	3.2	500	161,600	5,249	3.4	1,100
	不動産	2,300	△23	△1.0	—	4,800	59	1.3	—
	その他	1,400	△1,342	△49.0	△200	3,600	△2,170	△37.6	—
	調整額	△9,300	814	—	—	△18,600	1,368	—	△900
	合計	244,200	12,580	5.4	4,600	492,000	21,873	4.7	10,000
営業利益	加工食品	1,500	△1,537	△50.6	△600	5,800	△230	△3.8	△700
	水産	200	346	—	—	400	329	465.8	—
	畜産	△100	△334	—	△400	300	△224	△42.8	△400
	低温物流	4,000	△179	△4.3	—	8,300	△262	△3.1	100
	不動産	1,100	△43	△3.8	—	2,300	14	0.6	—
	その他	100	△54	△35.1	—	400	△31	△7.3	—
	調整額	△300	△173	—	—	△500	△526	—	—
	合計	6,500	△1,975	△23.3	△1,000	17,000	△932	△5.2	△1,000
経常利益	6,200	△2,038	△24.7	△1,100	16,200	△1,002	△5.8	△1,100	
当期純利益	4,200	△2,100	△33.3	△300	10,000	176	1.8	△500	

年間の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ128円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・引き続き調理冷凍食品の販売拡大や、前期に買収した米国子会社も寄与し大幅な増収を見込む
- ・円安や原材料高などにより調達コストが増加するなか、増収効果や生産性改善を図るとともに、価格改定等の実施に取り組む

(ロ) 水産・畜産事業

- ・在庫水準の適正化を図るとともに、付加価値の高い加工品の販売拡大に注力する

(ハ) 低温物流事業

- ・売上げは国内・海外とも順調に推移し増収、利益面では電力料アップの懸念があるなか、節電などの業務改善を更に進め、影響を最小限に抑える
- ・東扇島物流センター(川崎市川崎区)2期棟が7月に稼働、今後想定される東京圏での庫腹需給変化への対応や再保管在庫の集約などを進める



## 注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のよう

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である株式会社ニチレイプロサーヴは、平成25年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,938	12,324
受取手形及び売掛金	68,226	71,365
商品及び製品	30,035	32,674
仕掛品	236	1,126
原材料及び貯蔵品	4,426	4,569
繰延税金資産	1,558	1,565
その他	4,567	7,222
貸倒引当金	△180	△150
流動資産合計	123,809	130,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,235	61,849
機械装置及び運搬具(純額)	15,269	15,536
土地	31,282	31,339
リース資産(純額)	19,952	19,523
建設仮勘定	3,109	3,579
その他(純額)	1,348	1,413
有形固定資産合計	133,197	133,242
無形固定資産		
のれん	2,660	2,729
その他	3,900	3,783
無形固定資産合計	6,560	6,513
投資その他の資産		
投資有価証券	26,709	27,206
繰延税金資産	1,126	1,088
その他	6,783	6,730
貸倒引当金	△283	△280
投資その他の資産合計	34,335	34,744
固定資産合計	174,093	174,500
資産合計	297,903	305,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,400	31,652
短期借入金	12,720	15,799
コマーシャル・ペーパー	6,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	15,507	15,551
リース債務	3,586	3,605
未払費用	21,722	21,336
未払法人税等	2,752	1,027
役員賞与引当金	206	52
その他	8,788	10,703
流動負債合計	100,685	107,729
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,175	20,528
リース債務	17,892	17,431
繰延税金負債	3,465	3,499
退職給付引当金	1,416	1,432
役員退職慰労引当金	276	162
資産除去債務	2,401	2,438
長期預り保証金	3,184	3,156
その他	2,084	1,615
固定負債合計	71,897	70,264
負債合計	172,582	177,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,224
利益剰余金	75,424	75,266
自己株式	△5,100	△5,106
株主資本合計	118,856	118,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,916	6,092
繰延ヘッジ損益	73	148
為替換算調整勘定	△1,768	△646
その他の包括利益累計額合計	4,220	5,593
少数株主持分	2,243	2,917
純資産合計	125,320	127,203
負債純資産合計	297,903	305,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	114,999	120,815
売上原価	92,344	98,765
売上総利益	22,654	22,049
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,425	3,661
販売促進費	5,120	5,556
広告宣伝費	957	969
販売手数料	827	919
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,633	3,567
退職給付費用	199	206
法定福利及び厚生費	664	812
旅費交通費及び通信費	560	582
賃借料	497	511
業務委託費	576	607
研究開発費	443	401
その他	1,621	1,788
販売費及び一般管理費合計	18,527	19,584
営業利益	4,127	2,464
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	295	260
持分法による投資利益	22	107
その他	243	144
営業外収益合計	581	534
営業外費用		
支払利息	368	323
その他	177	185
営業外費用合計	545	509
経常利益	4,163	2,489

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7	34
投資有価証券売却益	820	184
特別利益合計	827	218
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	84	309
減損損失	—	56
事業所閉鎖損失	—	58
特別損失合計	84	427
税金等調整前四半期純利益	4,906	2,280
法人税、住民税及び事業税	1,364	845
法人税等調整額	20	33
法人税等合計	1,385	878
少数株主損益調整前四半期純利益	3,520	1,401
少数株主利益	49	129
四半期純利益	3,471	1,271

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,520	1,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,236	175
繰延ヘッジ損益	△1	136
為替換算調整勘定	1,214	1,363
持分法適用会社に対する持分相当額	32	83
その他の包括利益合計	8	1,759
四半期包括利益	3,529	3,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,307	2,645
少数株主に係る四半期包括利益	221	516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,141	15,428	18,256	34,592	866	114,283	715	114,999	—	114,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	52	283	3,573	282	4,269	718	4,987	△4,987	—
計	45,218	15,480	18,539	38,166	1,148	118,553	1,433	119,987	△4,987	114,999
セグメント利益 又は損失(△)	1,537	△73	98	2,086	561	4,209	106	4,315	△188	4,127

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等△1,608百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,419百万円であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「加工食品」において、株式取得に伴い368百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,902	15,689	18,223	36,500	931	120,247	567	120,815	—	120,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	53	393	3,707	271	4,498	121	4,619	△4,619	—
計	48,975	15,743	18,616	40,207	1,203	124,746	688	125,434	△4,619	120,815
セグメント利益 又は損失(△)	△68	118	△89	2,141	565	2,666	△27	2,639	△174	2,464

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等△1,243百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,068百万円であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

以上